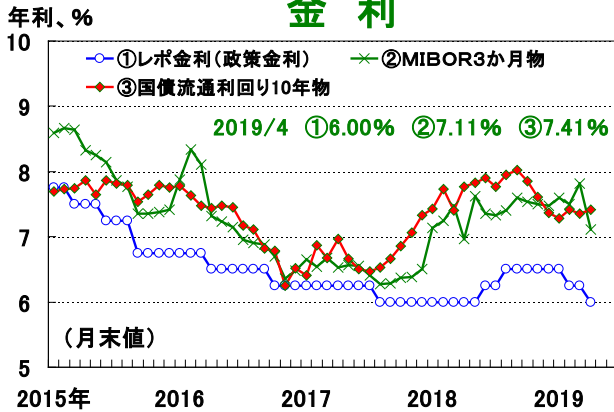


# グラフで見るインド経済 2019年5月号(No. 113)

インド景気は総じて緩やかに回復している。OECD景気先行指数は、2018年2月に長期平均線を超え、その後も上昇を続けている。企業部門では、3月の輸出が前年比+11.0%(前月は同+2.4%)と5か月ぶりの大幅増となった。同月のコア産業生産指数も同+4.7%と2か月連続で伸びを高めている。海外からの直接投資純流入額は3月に63.0億ドル(前月は30.9億ドル)と19か月ぶりの高水準に膨らんだ。一方、家計部門に関しては、3月の新車販売台数が前年比-3.0%(前月は同-1.1%)と5か月続けて前年水準割れとなった。

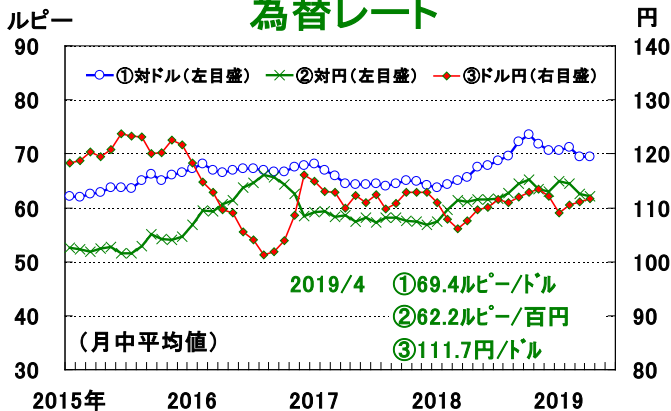
## 金利



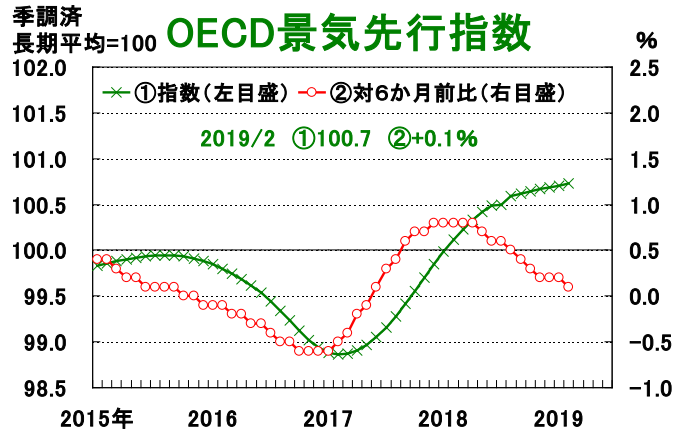
## 実質GDP成長率



## 為替レート



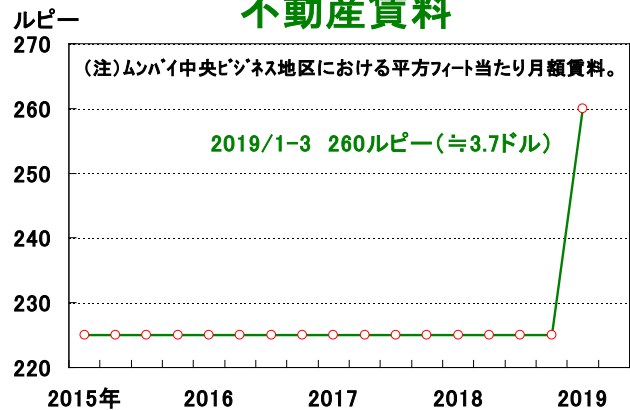
## OECD景気先行指数



## ムンバイ指数(株価)



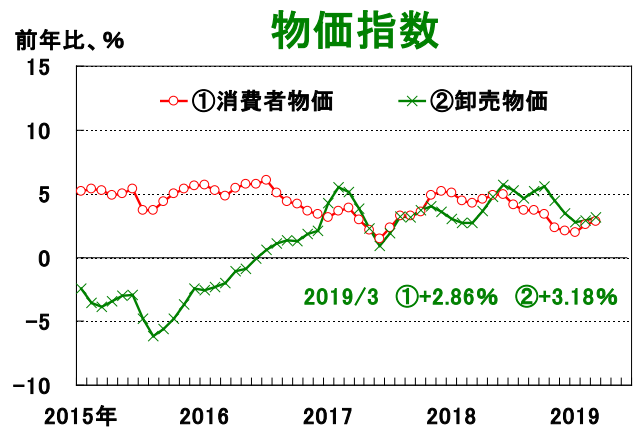
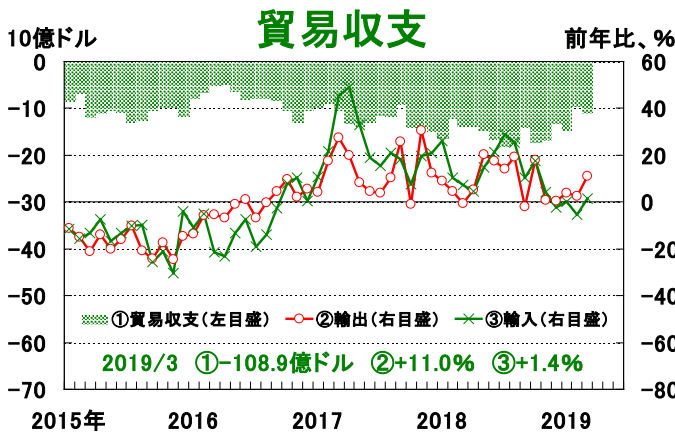
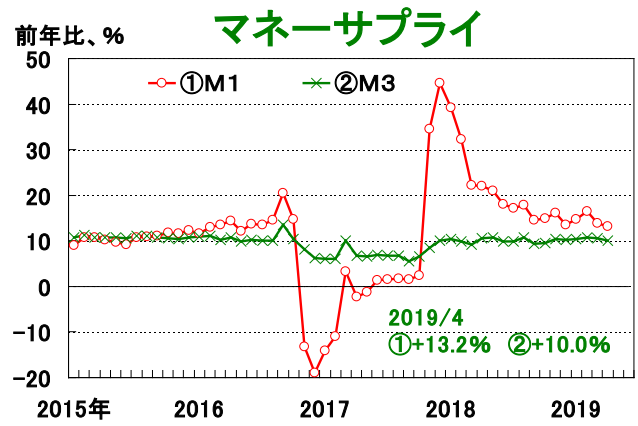
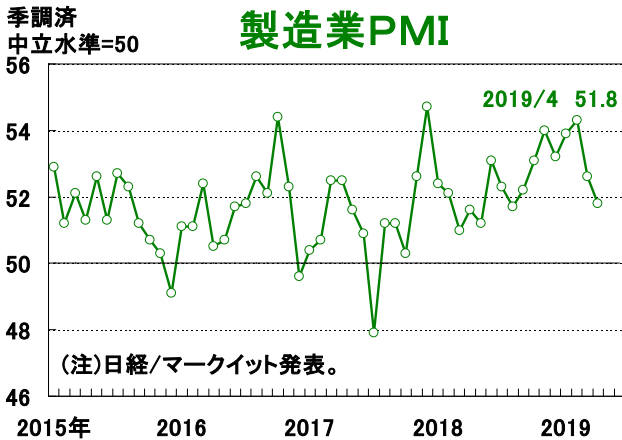
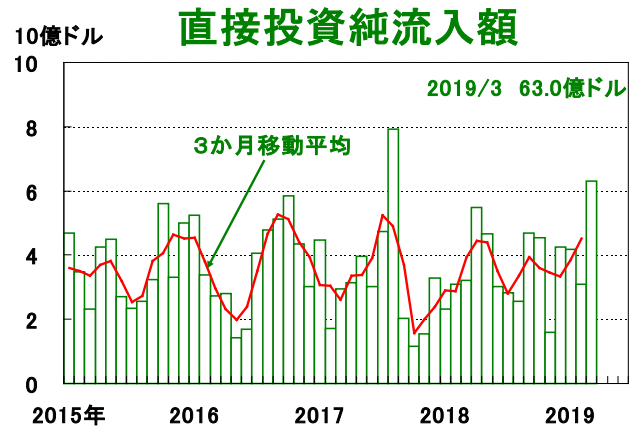
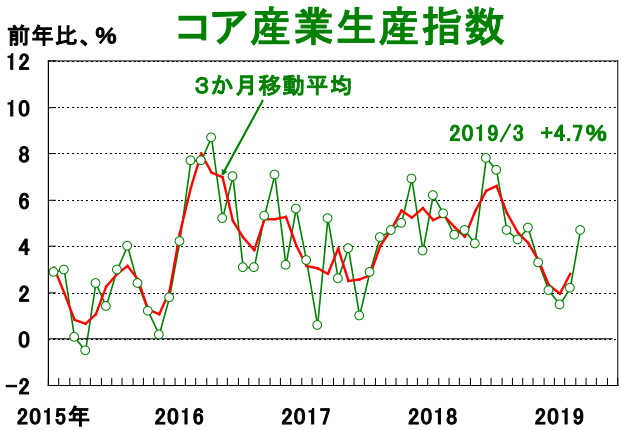
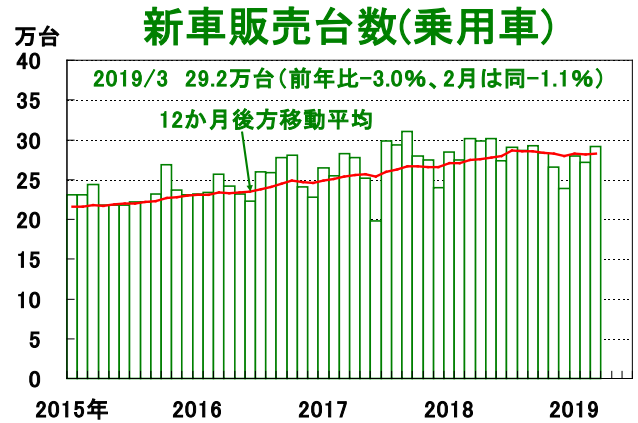
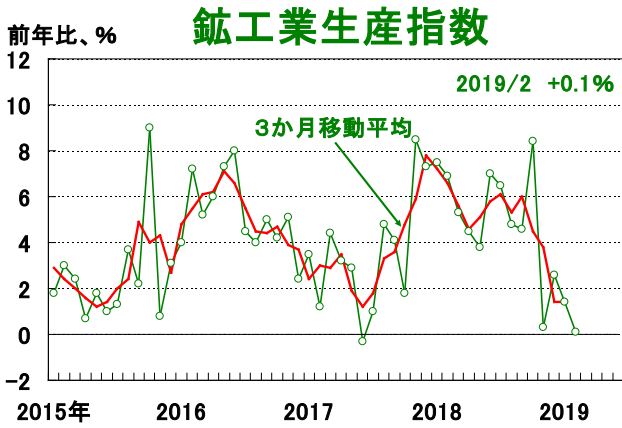
## 不動産賃料



**【今月のトピック:経済政策の頭痛の種となる原油高】** OPEC(石油輸出国機構)の減産やイランやベネズエラに対する米国の制裁の影響により、原油価格が上昇している。国内で消費されるエネルギーの大部分を輸入に依存しているインドにとって、原油高は頭の痛い問題である。原油高がもたらすインフレは、個人消費を下押しする要因となる。仮に政府が補助金を支出してガソリンなど最終消費財への価格転嫁を抑制しようとすると、財政赤字が拡大し、長期金利を押し上げる懸念がある。インドの中銀は、年明け後2度利下げを実施した。今後も原油高が続くと、追加の利下げは困難となる可能性もある。

(出所) インド準備銀行、インド統計・計画実施省、OECD、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) インド統計・計画実施省、インド商工省・同経済諮問部・同通商情報統計局、インド自動車工業会、インド準備銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。